

(1) 調査の目的

この調査は、わが国における個人の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握し、健全な証券投資の促進等に役立てるための基礎資料とするものである。昭和 37 年の初回調査に続き、昭和 39 年以降は 3 年間隔で実施し、今回で 16 回目となる。

前回までは世帯対象調査であったが、今回より個人対象調査に切り替えた。消費活動が世帯ベースから個人ベースに移っていること、金融商品の保有層が若年層にも拡大していること、個人単位での利用が多い金融サービスや IT 利用状況の把握の必要性などがその理由である。

調査対象の変更に伴い、調査項目や質問内容も大幅に見直した。各々の調査項目について、前回までは世帯特性（調査対象世帯の世帯主の年収・職業・年代）による傾向や比較可能な範囲での時系列変化をみることなどを基本的な目的としていたが、今回より、個人特性（調査対象者本人の年収、性・年代）による傾向を調査することを基本的な目的とした。

なお、前回調査において、調査名称を従前の「証券貯蓄に関する全国調査」から「証券投資に関する全国調査」に改称した。

(2) 主な調査内容

（質問内容および回答状況の詳細については、巻末「調査票 単純集計データ」参照）

金融商品保有の実態・意向

税込み年収、保有金融商品、保有金融商品の合計額、金融商品に対する重視点等

（本調査における保有額は、預貯金、貸付信託・金銭信託、株式、投資信託、公社債等の保有額を合計したものであり、他の既存資料で含まれていることの多い生命保険、年金等は除外している。）

証券の保有状況

各証券の保有状況、購入（保有）のきっかけ、保有種類、投資額・購入金額等

今後の投資行動

今後の金融商品の保有予定、将来の希望蓄え額、インターネット取引利用意向

証券会社について

取引証券会社数、証券会社利用時の満足点等

証券投資知識等について

証券投資知識の習得意向、売買益・配当の優遇税率措置終了の認知等

対象者属性

性別、年代、職業、年収、購読新聞、購読雑誌、住居等

(3) 調査の設計

調査対象 全国、20 歳以上の男女個人

標本数 7,000 サンプル（1 地点 14 サンプル×500 地点）

* 予備サンプルとして調査したものも含めて、有効数は合計 7,028 サンプル。

標本抽出方法 エリアサンプリング（1）+ 割当法（2）

* 調査時点において平成 17 年国勢調査データは未公表であったため、抽出母集団には平成 12 年国勢調査（総務省統計局）データを用いた。

(1) 調査地点の抽出

- ・全国を 13 の地域に区分し、さらに都市規模別に 5 つに区分した（全国を地域と都市規模の 2 要素で 65 のマトリックスとした）。
- ・上記による各区分（下記、地域・都市規模区分参照）の人数に比例して、調査地点（500 カ所）を抽出した。

(2) 調査対象者の抽出

- ・各調査地点において、性・年代・職業有無別割当に沿って抽出した。
- * 調査対象数の設定にあたっては、7,000 人の調査対象者の「性×年代×職業有無」構成比（男性は性×年代別、女性は性×年代×職業有無別）が平成 12 年国勢調査の全国構成比と同じようになるように調整した。

調査方法 調査員による訪問留置法
調査時期 平成 18 年 6 月 1 日～7 月 2 日
調査主体 日本証券業協会 証券教育広報センター
助 成 財団法人 資本市場振興財団
調査実施機関 株式会社 日本リサーチセンター

(地域・都市規模区分)

1) 本調査で用いた地域区分は以下のとおりである。

- 1 . 北海道 北海道全域
- 2 . 東北 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県
- 3 . 関東 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 京浜ブロック以外の東京都・神奈川県
- 4 . 京浜 東京特別区 武蔵野市 三鷹市 横浜市 川崎市
- 5 . 甲信越 新潟県 山梨県 長野県
- 6 . 北陸 富山県 石川県 福井県
- 7 . 東海 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県
- 8 . 近畿 滋賀県 京都府 奈良県 和歌山県 阪神ブロック以外の大阪府・兵庫県
- 9 . 阪神 大阪市 堺市 豊中市 吹田市 守口市 八尾市 寝屋川市 東大阪市 池田市
神戸市 尼崎市 明石市 西宮市 伊丹市 芦屋市
- 10 . 中国 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県
- 11 . 四国 徳島県 香川県 愛媛県 高知県
- 12 . 九州 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県
- 13 . 沖縄 沖縄県

2) 本調査で用いた都市規模区分は以下のとおりである。

16 大都市 札幌市 仙台市 千葉市 東京特別区 横浜市 さいたま市 川崎市 静岡市 名古屋市
古河市 京都市 大阪市 神戸市 広島市 北九州市 福岡市 堺市

15 万人以上の都市

5 ～ 15 万人未満の都市

5 万人未満の都市

郡部

(4) サンプル数

地域×都市規模別の回収数は〔A表〕のとおり。なお、分析にあたっては、一部の地域を〔B表〕のとおりに組み直した。

〔A表〕地域別・都市規模別のサンプル数（回収時）

サンプル数（n）

	全 体	1 6大都市	1 5万人以上の都市	5～15万人未満の都市	5万人未満の都市	郡部
全 体	7,028	1,695	2,030	1,426	412	1,465
北海道	310	98	73	43	28	68
東北	531	56	141	88	70	176
関東	1,524	112	657	454	34	267
京浜	757	729	14	14	-	-
甲信越	315	-	91	70	42	112
北陸	168	-	56	28	28	56
東海	817	154	225	228	28	182
近畿	685	84	211	207	28	155
阪神	478	280	184	14	-	-
中国	420	56	126	84	42	112
四国	225	-	70	42	28	85
九州	728	126	168	126	70	238
沖縄	70	-	14	28	14	14

〔B表〕地域別・都市規模別のサンプル数（分析時）

サンプル数（n）

	全 体	1 6大都市	1 5万人以上の都市	5～15万人未満の都市	5万人未満の都市	郡部
全 体	7,028	1,695	2,030	1,426	412	1,465
北海道	310	98	73	43	28	68
東北	531	56	141	88	70	176
首都圏（東京から半径40km圏）	1,432	813	366	225	-	28
首都圏を除く関東	849	28	305	243	34	239
甲信越	315	-	91	70	42	112
北陸	168	-	56	28	28	56
東海	817	154	225	228	28	182
阪神圏（大阪から半径30km圏）	604	210	254	84	-	56
阪神圏を除く近畿	559	154	141	137	28	99
中国	420	56	126	84	42	112
四国	225	-	70	42	28	85
九州	728	126	168	126	70	238
沖縄	70	-	14	28	14	14

(5) 本報告書を読む際の注意点

グラフおよび数表に関して、特に記載のないものは「単数回答」であり、いくつでも回答してよいものは「複数回答」と表示している。

回答割合等の算出結果数値(%)は、小数第2位を四捨五入して掲載している。したがって、単数回答の調査項目であっても、内訳の合計が100%ちょうどにならない場合がある。

今回の調査での職業分類は以下のとおりである。

- 「卸・小売・サービス業主」...従業員10人以下の商店主、飲食店主・支配人、その他のサービス業主
- 「製造・修理・加工業主」.....従業員30人以下の工場主・役員、棟梁などの自営職人
- 「自由業」.....開業医、医長以上の勤務医、芸術家、著述業、弁護士、公認会計士、宗教家、プロスポーツ家、船長、芸能人、代議士
- 「管理職」.....課長以上の勤め人、会社役員(除く商工自営)、教授以上、教頭以上、団体役員、一佐以上の自衛官
- 「事務系の勤め人」.....教職員、事務的職種に従事している勤め人、外交員、巡査部長、警部補、自衛隊員(下士官、尉官)
- 「技術系の勤め人」.....勤務医、技術的職種に従事している勤め人
- 「労務系の勤め人」.....一般工員、従業員10人以下の商店員、雇用職人、運転士、工員、巡査、自衛隊員(兵)
- 「農林・漁業」.....農業・林業・漁業・養殖場・牧場・園芸等の経営者
- 「学生」
- 「専業主婦」
- 「パート・アルバイト・フリーター」
- 「無職・年金のみ」
- 「その他」.....一時的な休業・無給状態の人、有料ボランティア、家業手伝い等

本報告書では株式保有者数などを推計しているが、これは平成12年の国勢調査による「20歳以上の男女個人」(100,736,618人)をもとにしている。

本報告書では、実数で回答を得た調査項目だけでなく、カテゴリー(金額帯等の区分)で回答を得た調査項目についても平均値を掲載している(年収、金融商品保有額、各証券の保有額等)。ただし、カテゴリー平均なのであくまで参考値である。平均値は、各カテゴリーの代表値(注)に各カテゴリーの回答サンプル数を乗じて得た総和を回答サンプル数で除して算出した。なお、実数回答については、「1」以上の回答を累積し、その回答サンプル数で除して算出した。

(注)例えば、カテゴリーが「1~99」「100~299」「300~499」という場合、代表値としては、それぞれ「50」「200」「400」を与えている。

中央値...データを大きさの順に並べた時に真ん中に位置する値のこと。平均値が外れ値(他の多くのデータに比べて極端に大きいまたは小さい値)の影響を受けるのに対し、中央値は外れ値の影響を受けない点に特徴がある。本報告書では、実数で回答を得た調査項目について、平均値とともに中央値も示した。

調査結果の誤差...今回の調査では割当法(有意抽出)により標本抽出したため、標準誤差の計算はできない。目安として、サンプル数が50サンプル未満の調査結果の分析にあたっては、各サンプルの回答のばらつきの影響を受けやすい点に留意する必要がある。

(6) 本報告書を利用するためのガイド

各調査項目における各種属性分析の掲載ページ一覧です。

- ・年収、性・年代別：対象者本人の年収、性別、年代別の分析
- ・地域、都市規模別：居住地域、都市規模別の分析
- ・証券保有状況：証券・株式・投資信託・公社債について、

現在保有・以前保有・保有経験なし等、証券に関する項目別の分析

調査項目	調査票	年収、性・年代別	地域、都市規模別	証券保有状況別	その他の属性別
2. 金融商品保有の実態・意向					
(1) 税込み年収	F 4	15			
(2) 保有金融商品 (複数回答)	問2	16	17		18
(3) 保有金融商品の合計額	問3	19			20
(4) 月々の収入から金融商品にまわす割合	問5	21			
(5) ボーナス等から金融商品にまわす割合	問5	22			
(6) 金融商品に対する重視点 (複数回答)	問6	23		25	26
3. 証券の保有状況					
(1) 証券の保有状況	問2	31	32		29,30
(2) 証券の保有額	問4	33			
(3) 証券の重複保有状況	問16、36、42	34			
4. 株式への投資実態					
(1) 株式制度の認知状況 (複数回答)	問14	37		38	38
(2) 株式の購入意向	問15	39	40	41	
(3) 株式の保有状況	問16	42	43		
(4) 現在あるいは以前保有の株式種類 (複数回答)	問16-1	44			
(5) 株式の購入 (保有) のきっかけ (複数回答)	問17	45			47
(6) 株式購入時の理由 (複数回答)	問18	48			50
(7) 株式投資をして良かったと感じること (複数回答)	問19	51			
(8) 株式投資の不満点 (複数回答)	問20	53			
(9) 株式投資の満足度	問21	55			
(10) 株式投資の経験年数 (中断時期を除く)	問22	56			
(11) 現在保有株式の総額 (時価)	問23	57			
(12) 現在保有株式の銘柄数	問24	58			59
(13) 株式購入資金 (複数回答)	問25	60			
(14) 1銘柄当たりの投資額	問26	61			
(15) 銘柄選択の決め手 (複数回答)	問27	62			
(16) 現在保有銘柄の保有期間 (複数回答)	問28	64			
(17) 最も銘柄数が多い保有期間	問28-1	66			
(18) 株式の売買注文場所 (複数回答)	問29	67			68
(19) 株券の保管方法 (複数回答)	問30	69			70
(20) 信用取引の利用有無	問31	71			
(21) 株価情報の取得経路 (複数回答)	問32	72			
(22) 【株式保有未経験者】株式非購入の理由 (複数回答)	問33	74			76
(23) 【株式保有未経験者】株式購入の条件 (複数回答)	問34	77			
(24) 家族の国内上場株式保有状況	問35	79			
(25) 国内上場株式の保有・家族人数	問35	80			

調査項目	調査票	年収、性 ・年代別	地域、都市 規模別	証券保有 状況別	その他の 属性別
5. 投資信託への投資実態					
(1) 投資信託の保有状況	問36	83			
(2) 現在保有の投資信託種類(複数回答)、購入金額	問36-1				84
(3) 投資信託の購入のきっかけ(複数回答)	問37	85			
(4) 投資信託の購入場所(複数回答)	問38	87			
(5) 投資信託の購入理由(複数回答)	問39	88			
(6) 購入後の基準価額のチェック状況	問40	90			
(7) 【投資信託購入未経験者】投資信託購入の条件(複数回答)	問41	91			
6. 公社債への投資実態					
(1) 公社債の保有状況	問42	95	96		
(2) 現在保有の公社債種類(複数回答)、購入金額	問42-1				97
(3) 公社債の購入のきっかけ(複数回答)	問43	98			
(4) 公社債の購入理由(複数回答)	問44	100			
(5) 【公社債保有未経験者】公社債購入の条件(複数回答)	問45	102			
7. 今後の投資行動					
(1) 今後の金融商品保有予定(複数回答)	問7				107
(2) 将来の希望蓄え額	問8	108			
(3) インターネット取引利用意向	問55	110			
8. 証券会社について					
(1) 証券会社との取引状況	問46	113	114	115	
(2) 現在取引している証券会社数	問46	116			
(3) 中心となって取引している証券会社との取引年数	問46-1	117			
(4) 中心となって取引している証券会社の選択理由(複数回答)	問47	118		121	
(5) 証券会社利用時の満足点(複数回答)	問48	122			
(6) 証券会社に対する要望(自由回答)	問49				124
9. 証券投資知識等について					
(1) 証券投資知識の習得意向	問50	127		128	
(2) 証券投資知識の習得方法(複数回答)	問50-1	129		130	
(3) 売買益税率の優遇措置終了の認知	問51	131		132	
(4) 売買益税率の優遇措置終了後の影響(複数回答)	問51-1	133		134	
(5) 配当税率の優遇措置終了の認知	問52	135		136	
(6) 配当税率の優遇措置終了後の影響(複数回答)	問52-1	137		138	
(7) 税率が20%になることについて	問53	139		140	140
(8) 元本保証だと考えている金融商品(複数回答)	問54	142		141	
10. 対象者の属性					
(1) 購読新聞(複数回答)	F 5	145	147	149	150
(2) 購読雑誌(複数回答)	F 6	151			154
(3) 預貯金や証券投資以外の投資(保有)状況(複数回答)	F13	155			157
(4) 商品・サービスの保有・加入状況(複数回答)	F14	158			
(5) 家庭(世帯)での資産管理方法	問1	160	161		162
(6) 性別	F 1				163
(7) 年代	F 2				163
(8) 職業	F 3	164			
(9) 世帯主との続柄	F 7	165			
(10) 世帯主の性別	F 8	166			
(11) 世帯主の年代	F 9	167			
(12) 住居	F10	168			
(13) 世帯人数	F11	169			
(14) 世帯税込み年収	F12	170			

(7) 調査結果の要約

証券の保有状況

- 【問2】「国内で発行された証券（株式、投資信託、公社債）」あるいは「外国で発行された証券（株式、投資信託、公社債）」を現在（平成18年6月の調査時点）保有している“証券保有率”は18.3%、どちらも保有していない“証券非保有率”は81.6%である（無回答が0.1%）。この保有率18.3%を平成12年国勢調査における20歳以上人数（100,736,618人）に乗じると、証券を現在保有している20歳以上の人は約1,843万人と推計される。

証券保有状況

	保有比率		推計保有者数 (20歳以上)
	現在保有している	現在保有していない	
証券	18.3%	81.6%	約1,843万人

- 【問4】証券保有者の証券保有額をみると、「100～200万円未満」が16.1%と最も高く、「50万円未満」（13.4%）、「50～100万円未満」（12.7%）と続き、200万円未満が4割強を占める。

株式制度の認知状況

- 【問14】株式についての制度や動きの認知状況をみると、最も高かったのは「いずれも知らない」で47.5%。知っているものの中では、「従業員持株制度（があることを知っている）」が35.4%であり、以下、「信用取引」（33.5%）、「株式ミニ投資」（21.1%）が続く。

各証券の保有状況（株式、投資信託、公社債）

- 【問16】株式の保有状況をみると、「現在持っている」が13.2%、「以前持っていたが、現在は持っていない」が7.1%で、両者を合わせると約2割である。現在保有率13.2%を平成12年国勢調査の20歳以上人数（100,736,618人）に乗じると、株式を現在保有している20歳以上の人は約1,329万人と推計できる。
- 【問36】投資信託の保有状況については、「現在持っている」は7.0%であり、「以前持っていたが、現在は持っていない」（3.8%）と合わせて1割程度である。この保有率7.0%を平成12年国勢調査の20歳以上人数（100,736,618人）に乗じると、投資信託を現在保有している20歳以上の人は約705万人と推計できる。
- 【問42】公社債（国債、地方債、社債、転換社債、金融債（ワイドを含む）、円建外債など）の保有状況については、「現在持っている」は4.6%であり、「以前持っていたが、現在は持っていない」（3.7%）を合わせて8.3%となっている。この現在保有率4.6%を平成12年国勢調査の20歳以上人数（100,736,618人）に乗じると、公社債を現在保有している20歳以上の人は約463万人と推計できる。

証券の種類別保有状況

	保有比率			推計保有者数 (20歳以上)
	現在持っている	以前持っていたが、 現在は持っていない	これまでに 持ったことがない	
株式	13.2%	7.1%	79.7%	約1,329万人
投資信託	7.0%	3.8%	88.9%	約705万人
公社債	4.6%	3.7%	91.5%	約463万人

株式保有経験者（現在あるいは以前保有）の意識

- 【問 17】株式の購入（保有）のきっかけで最も高いものは、「従業員持株制度に加入したので」（28.1%）であり、以下、「友人・知人に勧められて」（22.5%）、「証券会社に勧められて」（17.5%）と人から勧められたものが続き、「資金づくりに適していると思ったから」（15.7%）、「その会社の業績が上向きそうだから」（15.1%）等と続く。
- 【問 18】株式を購入した時の主な理由を尋ねたところ、「配当がもらえるから」（37.1%）、「短期の値上がり益を期待して」（36.0%）、「長期にわたっての資産運用として」（31.7%）、「従業員持株制度に加入したから」（28.4%）が上位となっている。
- 【問 19】経済的なメリット以外で株式投資をして良かったと感じることは、「社会的視野が広がった」（38.8%）、「新聞やテレビを見るのが楽しくなった」（32.9%）が挙げられている一方、「経済的なメリット以外に良かったと感じることはない」と答えた人は33.9%である。
- 【問 20】株式投資の不満点を挙げてもらったところ、「値下がりで損をした」が39.9%と最大の不満点で、以下、「期待したほどの配当がなかった」（26.1%）、「税金が高い」（17.1%）、「株価の動きに振り回された」（14.5%）と続く。「不満に思ったことはない」は25.2%である。
- 【問 21】結果的に株式投資をして良かったと思うか尋ねたところ、「どちらともいえない」が53.4%と半数強を占めているものの、「投資して良かった」は33.6%と3分の1程度で、投資を後悔している「投資しなければ良かった」の12.2%の倍以上となっている。
- 【問 27】銘柄選択の決め手は、「自分自身で判断した結果」（46.3%）、「一般新聞・雑誌などの証券記事」（35.7%）が上位であり、以下、「証券営業員の説明や意見・助言」、「株価チャート」、「インターネットで得た情報」、「友人・知人の意見・助言」が20%前後で続く。

証券保有未経験者（株式、投資信託、公社債）の非購入理由、購入条件

- 【問 33】株式保有未経験者に対してこれまで株式を購入しなかった理由を尋ねたところ、「買えるほど十分な知識をまだ持っていないと思ったから」が62.8%で最も高い。以下、「値下がりの危険があるから」、「株価の動きなどに神経を使うのが嫌だったから」、「必要な資金が準備できなかったから」、「損したという人の話を聞いたから」、「どの銘柄を買ったらよいかわからなかったから」が2割台で続く。なお、「家族に反対されたから」、「遺言でやるなといわれたから」といった身内の反対は3%台以下である。
- 【問 34】株式保有未経験者に対して、どのような条件が整えば株式の購入を考えるか尋ねたところ、「条件に関係なく株式購入は考えない」が58.6%と約6割を占める。次いで、「買えるだけの資金ができること」（27.7%）、「株式に関する知識が増えること」（25.6%）となっている。
- 【問 41】これまでに投資信託を購入したことのない人に対して、どのような条件が整えば投資信託の購入を考えるか尋ねたところ、「条件に関係なく投資信託の購入は考えない」が69.6%で約7割を占める。購入意向がゼロではない人の購入条件をみると、「投資信託に関する知識が増えること」（20.1%）が最も高く、「購入資金ができること」（14.6%）が上位となっている。
- 【問 45】これまでに公社債を保有したことがない人に対して、どのような条件が整えば公社債の購入を考えるか尋ねたところ、「条件に関係なく公社債の購入は考えない」が69.5%と約7割を占める。購入意向がゼロではない人の購入条件としては、「公社債に関する知識が増えること」（19.7%）、「購入資金ができること」（13.5%）が上位となっている。

証券会社について

- 【問 46】証券会社との取引状況を見ると、「現在取引をしている」が 13.3%、「以前取引していたが、現在は取引していない」が 6.0%である。両者を合わせた証券会社との取引経験率は 19.3%である。一方、「これまでに取引したことがない」は 80.5%である。
- 【問 47】中心となって取引している証券会社を選んだ理由については、「信用のある会社だから」が 36.7%で最も高い。次いで「オンライン取引（インターネット取引）があるから」が 18.2%で続く。以下、「友人・知人・親戚の人が勤めているから」（13.2%）、「自宅の近くにあるから」（13.1%）、「紹介されたから」（12.2%）などが上位に挙がっている。「信用のある会社」が最も重視され、「自宅の近くにある」という利便性なども大切な要素となっている。
- 【問 48】証券会社利用時の満足点については、「インターネットや電話での利用のしやすさ」が 22.9%でトップ。次いで、「自分にあった金融商品の紹介などの的確なアドバイス」（19.4%）、「総合的に見て」（18.0%）が続き、以下、「商品やサービスに関するわかりやすい説明」（14.1%）、「窓口での親しみやすい対応」（13.2%）など、1割台のものが続く。
- 【問 49】証券会社に対する要望を自由記述で尋ねた（回答数 483 名）結果を「証券会社との取引状況（問 46）」別にみたところ、証券会社と「現在取引している」人からは、「顧客対応（勧誘・説明方法等）改善」、「手数料等の引下げ」、「（客観的で信頼できる）情報の提供」などの要望が多く挙げられている。

証券投資知識等について

- 【問 50】金融資産の運用に際しては運用者自身で判断し責任を負う時代になったと言われているが、今後証券投資についての正しい知識を得たいと思うか尋ねたところ、「得たいと思う」が 29.8%、「得たいと思わない」が 69.4%である。
- 【問 51】上場株式や株式投資信託の売買益への税率が 10%（原則税率は 20%）に軽減されているが、この優遇措置が平成 19 年 12 月末で終了することを知っているか尋ねたところ、「知らない」が 91.2%と大部分を占め、「終了することを知っている」は 8.1%であった。
- 【問 52】上場株式や株式投資信託の配当への税率が 10%（原則税率は 20%）に軽減されているが、この優遇措置が平成 20 年 3 月末に終了することを知っているか尋ねたところ、「知らない」が 92.6%と大部分を占め、「終了することを知っている」は 6.6%となっている。

税率の優遇措置終了の認知度

	終了することを 知っている	知らない
売買益税率の優遇措置終了の認知	8.1% (27.6%)	91.2% (71.9%)
配当税率の優遇措置終了の認知	6.6% (23.8%)	92.6% (75.2%)

（注）カッコ内は、証券保有者における認知度である。

- 【問 53】上場株式や株式投資信託の売買益・配当への優遇税率（10%）が終了して、税率が 20%になることについてどのように思うか尋ねたところ、「わからない」が 79.6%と大部分を占める。「売買益・配当ともに延長してほしい」が 13.6%で、「売買益のみ延長してほしい」、「配当のみ延長してほしい」は 2%未満で、「延長しなくてよい」は 3.8%である。